

事務事業名	不動産登記事業		コード	06-01-12-07
			担当課・係	財政課・財産管理係
			担当者	植田明彦
事業実施期間	平成18年度		電話	0869-64-1811
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	健全で自立したまちづくり		
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な財政運営		
	小項目(施策)	その他事務管理(財産管理)		

事業について	
目的 (何のために)	備前地域の登記について、市役所内の事務を一括処理し、効率化を図る。
対象 (誰・何を対象に)	地権者、事業担当課の職員、市
内容	市の各事業課からの依頼を受けて、一般及び法定外(注)の登記を行う。

事業の結果								
実施項目	17年度 回数など(単位)	18年度 回数など(単位)	回数など(単位)					
一般登記	183件	411件						
法定外登記	4件	19件						
計	187件	430件						
事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	0	間接補助金等	0	直接事業費	0	間接補助金等	0
	人件費	3,205	受益者負担	0	人件費	3,025	受益者負担	0
	市債	0	一般財源等	0	市債	0	一般財源等	0
合計	3,205	3,205	合計	3,025	3,025	合計	0	0

結果指標	必要人員	0.50人	0.55人
	結果指標名	登記合計	登記合計
	結果指標量	187件	430件
	単位	件	件
結果指標	対前年比	—	229.95%
	活動にかかるコスト	3,205,000円	3,025,000円
	単位当たりコスト	17,139円	7,034円
	結果指標名	法定外登記件数合計(累計)	法定外登記件数合計(累計)
結果指標	結果指標量	978件	997件
	単位	件	件
	対前年比	—	101.94%
	活動にかかるコスト	円	円
単位当たりコスト	円	円	

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	国からの譲与を受けた法定外公共物の登記を完了させる。		
成果指標名	登記件数	式又は説明	平成13年度から3年間で国より払下げを受ける物件(約5,000件)を登記する。(法定外登記)登記済件数/登記見込総件数(約5,000件)有地番のみ
	17年度	18年度	
成果指標量	20パーセント	20パーセント	
対前年比	—	#VALUE!	#VALUE!
到達目標値	5,000	到達目標年度	長期

一般登記とは、市が関与し売買や寄付などにより土地等の移動があったときに行うもの。
法定外登記とは、地方分権により国から財産の払下げがあったものの登記をいう。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 関係法令等： 公有財産規則	妥当性評価<A~E>
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	各担当課で登記事務をするよりも、財政課で一括処理するほうが、効率的である。
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A~E>
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	1件当たりのコストは安い、さらにコストを下げるための嘱託員雇用や複雑な案件の処理のため、専門家への委託も検討する必要がある。
	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映しやすい	
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E>	
有効性の評価	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	平成13年度から平成15年度までに国から払い下げられた土地を、国、県の協力の下、早急に市へ名義移転登記をする。
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度の状況		説明	
<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了		払下げ等で登記が必要となったものだけに対応しており、法定外登記に手が回らないのが現状である。
目標値	結果指標量	結果指標量	
	成果指標量		

総合評価	評価区分 <A~E>
効率性の上からも、今後も一括で登記事務を行うことが望ましい。	C

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	専門的な人員配置もしくは業務委託を検討する	平成19年度	早期に成果が得られる
妥当性	日生・吉永との統合を検討する	平成19年度	経費の削減が見込める